

第2回廃棄物法制度に関するセミナー(開催案内)

～廃棄物関係の法律の制定・改正等について～

環境問題への関心の高まりの中、平成5年11月の環境基本法制定以降、関係する法律の整備が急速に進んでいます。中でも廃棄物・リサイクルに関しては、廃棄物処理法、自動車リサイクル法、食品リサイクル法等の整備が行われ、それだけ情報に敏感に対応しなければならない時代であるともいえます。

このような背景のもと、廃棄物学会関西支部では、若手の研究者やエンジニアなどを対象として、これまでの廃棄物・リサイクルに関する法律制定、改正の経緯を整理し理解を深めるとともに、今後の法整備のあり方についても議論し、各位の活動に役立てるためのセミナーを開催しております。

その第2回目として、廃棄物・リサイクルに関する法体系についての基本的な考え方、および、最近の廃棄物行政の動向についての講演を企画いたしました。

取組む業務の内容、年齢にかかわらず、関心のある方の多数のご参加をお待ちしています。

日時：平成17年4月2日(土) 13:30～17:00(受付13:00～)

場所：大阪市立大学 文化交流センター

大阪市北区梅田 1-2-2-600 大阪駅前第2ビル6階

Tel 06-6344-5425 Fax 06-6344-5524 <http://www.ado.osaka-cu.ac.jp/BUNKO/>

主催：廃棄物学会関西支部

定員：120人

参加費：2,000円(資料代を含む、当日受付にて申し受けます)

プログラム：

「廃棄物関係の法律の制定・改正等について」

講演者：滋賀県立大学 環境科学部 教授 土屋正春氏

内容：環境基本法、循環型社会形成推進基本法の概要や、各種リサイクル法や廃棄物処理法などの内容について、体系的に講演いただきます。また、自動車リサイクル法、海外のリサイクル法と日本との比較、不法投棄の現状などについても、解説いただきます(約60分)。

「変化しつつある廃棄物行政について」

講演者：環境省 大臣官房 廃棄物対策課 課長 由田秀人氏

内容：廃プラスチック処理の現状と課題、循環型社会形成推進交付金の考え方と仕組み、廃棄物会計の仕組みとねらい、PFI と廃棄物処理法の関係など、廃棄物行政における現下の課題とその動向について講演いただきます(約90分)。

申し込み方法：

「第2回廃棄物法制度に関するセミナーに参加希望」と明記の上、住所、氏名、連絡先(電話番号、E-mail アドレスなど)とともに、3月18日(金)までにE-mail、ファックス、もしくはハガキで下記までお申し込みください(E-mail、ファックス、もしくはハガキの到着で受付に代えます)。

申込先：〒530-0051 大阪市北区太融寺町5-15 梅田イーストビル3階

財団法人 廃棄物研究財団 大阪研究所 気付

廃棄物学会関西支部「第2回廃棄物法制度に関するセミナー」係(担当 藤川輝昭、木川修二)

TEL: 06-6363-3481 FAX: 06-6363-3482 E-mail: o-seminar@jwrf.or.jp

廃棄物学会関西支部 第2回廃棄物法制度に関するセミナー

開催報告

関西支部の第2回廃棄物法制度に関するセミナーが、副題「廃棄物関係の法律の制定・改正等について」として、平成17年4月2日に、大阪市立大学文化交流センターにおいて開催された。

本セミナーは、近年、整備が急速に進んでいる廃棄物・リサイクルに関する法律の基本的な考え方や、最近の廃棄物行政の動向について、理解を深めることを目的としたものであり、当日は131名の方々が参加された。

はじめに、滋賀県立大学・環境科学部環境計画学科・環境社会計画専攻の土屋正春教授から、これまでの廃棄物・リサイクル関係の法律の制定や改正等についてご説明いただくとともに、循環型社会形成に向けて、生産者や国民一人一人が廃棄物問題に対する意識レベルを向上させる必要があることについてお話いただいた。

続いて、環境省・廃棄物リサイクル対策部・廃棄物対策課の由田秀人課長から、三位一体改革に係る循環型社会形成推進交付金制度の創設の経緯や、今後の法整備の方向性等についてご説明いただいた。また、日本が循環型社会と脱温暖化社会の形成を推進し、環境問題のイニシアチブを取るべきであることについても言及していただいた。

質疑応答では、廃プラスチックの中国への輸出問題や交付金の活用方法等に関して、質問が活発になされ、本セミナーは盛会裡に終了した。

このセミナーは関西支部の行事として、今後も続けていくことを予定しており、これからも多くの方々にご参加いただけることを願っております。

(関西支部 古林通孝 記)

